

2025年3月19日株式会社電通総研

# 「電通総研 経済安全保障研究センター」を新設

- 電通グループのインテリジェンスとテクノロジーを統合し、 企業の経済安全保障対応、およびサイバーセキュリティを多面的に支援 -

テクノロジーで企業と社会の進化を実現する株式会社電通総研(本社:東京都港区、代表取締役社長:岩本 浩久、以下「電通総研」)は、予測困難な激しい変化が進行する今の国際環境において、経済安全保障領域への対応を加速させるため、国家安全保障局長を務めた北村 滋氏をセンター長とする「電通総研 経済安全保障研究センター」(以下「本研究センター」)を新設し、2025 年 4 月から活動を開始します。

電通総研は、その中期経営計画において「強みとなるケイパビリティを強化・活用して企業などの活動を支援し、社会の進化を実装する」ことをスローガンとして掲げており、本取り組みはこれを体現する一つと位置づけています。

### ■ 本研究センターが目指すケイパビリティ

サイバーディフェンス分野を含む経済安全保障領域において、下記3つの機能を柱とし、日本の社会および企業の持続的な発展を支援します。

1.「シンクタンク機能」

- 2. 「コンサルティング機能」
- 3. 「セキュリティソリューション機能」

本研究センターは、電通グループが長年に渡り培ってきた国内外のパートナーシップと多様なインテリジェンス、ならびに電通グループ内において電通総研が開発・牽引してきたテクノロジーソリューションを統合し、日本社会へのさらなる貢献と、企業へのサービス拡張を目指すシンクタンクとしてさまざまな専門サービスを提供する予定です。

## ■ 本研究センター研究員 (※2025年3月現在。敬称略、研究員は随時拡大予定。)

経済安全保障分野における第一人者を内外から迎え、ハイレベルな情報を提供できる体制を構築することにより、企業の事業成長を多面的に支援します。

#### くセンター長>

・北村 滋

元国家安全保障局長



#### <経歴>

東京都出身。東京大学法学部卒。1980 年警察庁入庁。内閣総理大臣秘書官、内閣情報官などを歴任し、国家安全保障局長・内閣特別顧問に就任。同局経済班を発足させ、経済安全保障政策を推進。2020 年 12 月には米国政府から国防総省特別功労章を受章。2021 年 7 月に退官後、同年 11 月より経済安全保障法制に関する有識者会議委員を務める。北村エコノミックセキュリティ代表。

#### <研究主幹>

·大澤 淳 中曽根康弘世界平和研究所主任研究員

#### <主席研究員>

·部谷 直亮 慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員

#### <Distinguished Fellow>

・Robert C. O' Brien(ロバート・オブライエン) 元国家安全保障問題担当アメリカ大統領補佐官

・John Lee(ジョン・リー) 元オーストラリア政府上級国家安全保障アドバイザー

・五十嵐 博 株式会社電通グループ代表執行役 社長 グローバル CEO

### くご参考資料>

2025年2月12日

電通総研、新中期経営計画「社会進化実装 2027」を策定

#### ■電通総研について https://www.dentsusoken.com

電通総研は、「HUMANOLOGY for the future~人とテクノロジーで、その先をつくる。~」という企業ビジョンの下、「システムインテグレーション」「コンサルティング」「シンクタンク」という3つの機能の連携により、企業・官庁・自治体や生活者を含めた「社会」全体と真摯に向き合い、課題の提言からテクノロジーによる解決までの循環を生み出し、より良い社会への進化を支援・実装することを目指しています。

テクノロジーや業界、企業、地域の枠を超えた「X Innovation(クロスイノベーション)」を推進し、これからも人とテクノロジーの力で未来を切り拓き、新しい価値を創出し続けます。

- \* 電通国際情報サービス(ISID)は、電通総研へ社名を変更しました。
- \* 本リリースに記載された会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

## 【本センターに関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研「電通総研 経済安全保障研究センター」事務局 E-Mail:g-dcer-office@group.dentsusoken.com

#### 【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研 コーポレートコミュニケーション部 山田

TEL:03-6713-6100 E-Mail:g-pr@group.dentsusoken.com